

ヘルスケアフレームワーク「医療政策の基本的な考え方」
～日本における医療分野への投資に関するPhRMAの見解～

1. 日本における国民の健康水準の現状

日本は、これまで国民の健康水準を測る主たる指標において、世界最高水準の実績を誇ってきている（平均寿命、乳幼児死亡率、早期死亡率、がんや糖尿病等の主要な病気による死亡率等）。また、この高い健康水準が、他国と比較して相対的に低い医療費で実現されている点は、特筆に値する。2010年の対GDP比医療費は9.5%と推計され、引き続きG7諸国中最も低い水準を維持している。

2. 潜在的な健康水準の悪化リスク

一方、将来的には、社会・経済が悪循環に陥ることによって、いくつかのリスク要因が顕在化し、現在の健康水準が悪化する可能性がある

- 経済の停滞や財政赤字の累積により、医療費を含む社会保障費に十分な資金が配分されないリスクがあり、これにより医療サービス、ひいては国民の健康水準が悪化する可能性がある
- 実際に国民の健康水準が悪化した場合、高齢化とも相俟って、欠勤や就業不能により我が国全体の労働生産性が低下することが想定され、これが経済全体の更なる停滞に繋がり、結果として、日本の社会・経済にとっての悪循環を生み出す可能性がある

3. 医療分野への投資による国民の健康向上と経済成長の実現

医療分野への投資には、国民の健康向上と経済全体の成長を促進し、悪循環のリスクを好循環に変えていく効果が期待できる。

まず、医療分野への投資によって、革新的な治療オプションの開発が促進されることが挙げられる。革新的な治療オプションは、以下に詳述するように、病気を予防・治療することを通じて直接的に国民の健康水準を高め、結果として、経済成長に貢献する

- 革新的な治療オプションは、個々の患者の症状を大きく改善し、また、寿命を延ばすことを通じて、国全体の健康水準の向上に貢献する。52カ国を対象に行われたある調査では、寿命の延びの40%が新薬の開発に依るものという結果が出されている。
- 健康水準の向上は、結果として、以下の意味で経済成長に貢献する。
第一に、より多くの国民がより健康になることで、労働人口として貢献する期間が延びるとともに、欠勤や就業不全の改善により労働生産性が向上する。さらには、健康な国民が増えることで、個人消費の底上げも期待できる。現状、病気による経済損失は膨大であるため、この底上げ効果によるマクロ経済へのインパクトは極めて大きいと考えられる。イギリスの例を取ると、慢性疾患による経済損失は

2015年にGDPの5.1%にまで達すると予想されている。

加えて、患者の症状が改善され、追加的な治療が減ることによって、医療費の節約に繋がることが考えられる。これは、財政収支全体の改善に貢献しうるものであり、結果として経済成長にも寄与する。米国のある研究では、アルツハイマー病の発症を5年間遅らせる治療が開発された場合、2030年には1,400億ドルの医療費支出（Medicare/Medicaid）が節約されると推計されている。

上記に加えて、医療分野への投資は、以下に掲げるような間接的なインパクトを日本経済全般に与えるとも考えられる。

- 医療分野への投資は、他産業に比して、より多くの雇用を生み出す
（2009-10年には、日本全体の雇用者数が35万人減少する中、ヘルスケア分野だけで24万人の新規雇用を創出）
- 医療分野での生産拡大による川上・川下の様々な関連産業への経済波及効果は、他産業に比較してより大きい
（経済波及効果指数は、政府支出が大きい分野の中では最も高く（1.87）、全産業平均（1.65）を上回る水準）
- 医療分野への投資により革新的な治療オプションが開発されれば、原材料又は最終製品という形でグローバル市場への輸出が可能となり、日本に多大な経済的利益をもたらす
（日本発で、大きな海外売上高を占める画期的新薬の実績は数多く存在）
- 日本における更なる臨床試験の実施を含め、医療分野への膨大なR&D投資は、直接投資として経済促進効果をもたらす
（医薬品産業のみで、日本のR&D全体の10%以上）

上述のように、医療分野への投資による直接的・間接的な経済効果が組み合わさることで、潜在的なリスク要因が克服され、高い健康水準と経済成長を牽引する好循環が生まれることが期待される。